

結 果 の 概 要

1 概要

(1) 概況 (第1・3・6-2表、第1図)

平成16年12月31日現在で実施した平成16年工業統計調査（従業者4人以上の製造事業所についての集計）の大阪府における主要項目の結果は次のとおりであった。

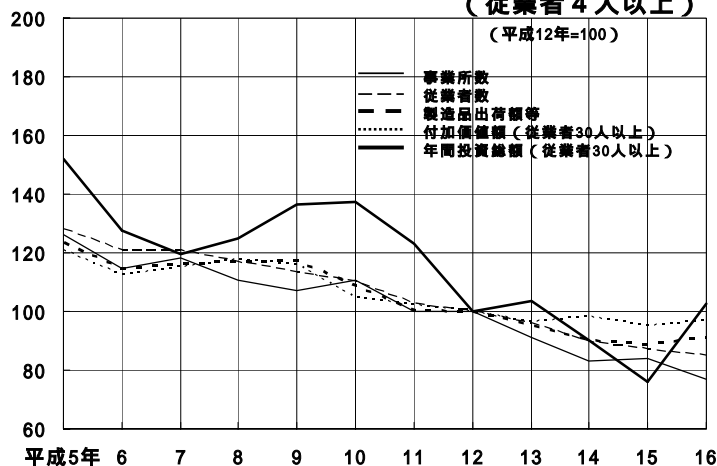
- ① 事業所数は2万4822事業所、従業者数は53万407人、製造品出荷額等は15兆9611億円であった。
- ② これを前年と比較すると、事業所数2405事業所（▲8.8%）減、従業者数 1万4279人（▲2.6%）減、製造品出荷額等4162億円（2.7%）増となった。
- ③ 事業所数、従業者数は前年と比べて減少した。特に、従業者数は平成8年以降9年連続の減少となった。
- ④ 製造品出荷額等は、平成10年から平成15年まで6年連続して減少していたが、平成16年は2.7%増となった。
- ⑤ 現金給与総額は2兆3502億円（前年比▲2.3%減）、原材料使用額等は8兆4276億円（同5.3%増）であった。
- ⑥ 従業者30人以上の事業所についての調査項目では、付加価値額 4兆7426億円（前年比2.0%増）、生産額12兆4435億円（同3.8%増）、有形固定資産年間投資総額4596億円（同34.9%増）、事業所敷地面積4161万㎡（同▲1.5%減）、1日当たりの用水使用量804万㎡（同3.2%増）であった。

(2) 産業別の状況 (第3表)

① 事業所数は、前年と比べると24産業のうち23産業が減少した。増加した産業は、電子部品（3事業所増）であった。一方、減少したのは金属製品（427事業所減）、一般機械（351事業所減）、衣服（321事業所減）などであった。また、産業別の構成比では、金属製品が20.4%と最も多く、次いで一般機械15.8%、印刷8.1%、プラスチック製品8.1%の順となっている。

② 従業者数は、前年と比べると情報通信機械（2568人増）、飲料・たばこ（119人増）の2産業が増加した。

第1図 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額及び年間投資総額の推移（従業者4人以上）



第1表 年次別統計表（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、年間投資総額）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額（30人以上）			年間投資総額（30人以上）		
	実数	指数	前年比 (%)	実数 (人)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)
平成5年	40 819	126.1	100.1	801 200	128.1	97.2	21 646 530	123.6	91.0	5 914 918	120.7	91.2	679 588	151.8	77.2
6	37 179	114.9	91.1	757 319	121.1	94.5	20 118 787	114.9	92.9	5 505 109	112.4	93.1	570 573	127.5	84.0
7	38 200	118.0	102.7	757 444	121.1	100.0	20 418 084	116.6	101.5	5 643 692	115.2	102.5	535 921	119.7	93.9
8	35 844	110.8	93.8	730 472	116.8	96.4	20 490 819	117.0	100.4	5 771 406	117.8	102.3	559 052	124.9	104.3
9	34 685	107.2	96.8	707 976	113.2	96.9	20 516 801	117.1	100.1	5 683 980	116.0	98.5	611 199	136.5	109.3
10	35 835	110.7	103.3	690 277	110.3	97.5	19 057 738	108.8	92.9	5 135 845	104.8	90.4	615 151	137.4	100.6
11	32 386	100.1	90.4	643 303	102.8	93.2	17 625 228	100.6	92.5	5 013 038	102.3	97.6	551 145	123.1	89.6
12	32 364	100.0	99.9	625 602	100.0	97.2	17 513 929	100.0	99.4	4 899 239	100.0	97.7	447 626	100.0	81.2
13	29 455	91.0	91.0	601 027	96.1	96.1	16 750 341	95.6	95.6	4 719 555	96.3	96.3	462 736	103.4	103.4
14	26 902	83.1	91.3	561 771	89.8	93.5	15 797 409	90.2	94.3	4 804 286	98.1	101.8	404 489	90.4	87.4
15	27 227	84.1	101.2	544 686	87.1	97.0	15 544 946	88.8	98.4	4 650 985	94.9	96.8	340 590	76.1	84.2
16	24 822	76.7	91.2	530 407	84.8	97.4	15 961 123	91.1	102.7	4 742 634	96.8	102.0	459 612	102.7	134.9

※平成5年～平成13年の数値については、平成14年より調査対象外となった「新聞業」「出版業」の数値を差し引いた数値となっています。

一方、減少したのは、衣服（2445人減）、印刷（2165人減）、金属製品（1932人減）など22産業であった。また、産業別の構成比では、一般機械が15.0%と最も多く、次いで金属製品14.0%、食料品9.3%の順となっている。

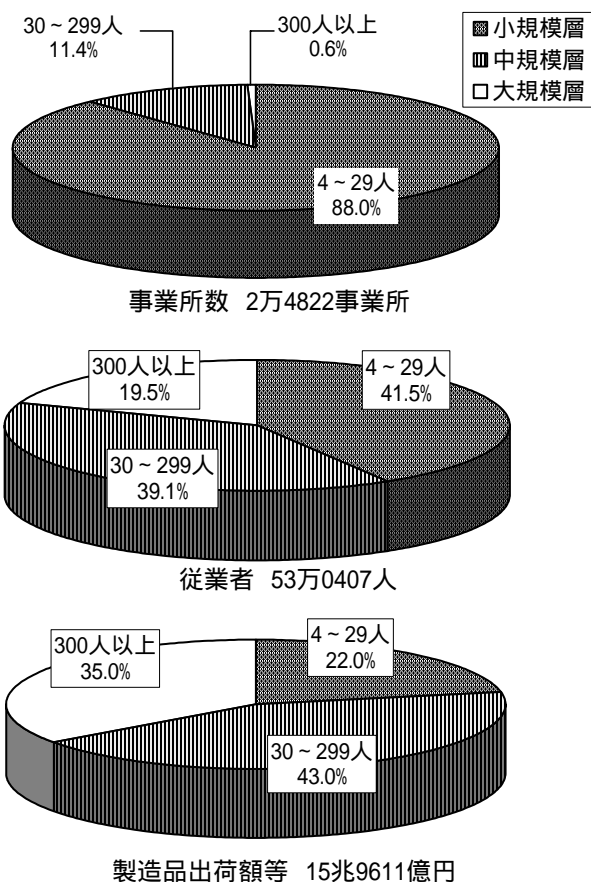
③ 製造品出荷額等は、前年と比べると鉄鋼（1928億円増）、一般機械（1441億円増）、石油・石炭（743億円増）など12産業が増加した。一方、減少したのは、電子部品（823億円減）、印刷（409億円減）、電気機械（324億円減）など12産業であった。

また、産業別の構成比では、化学13.9%、と最も多く、次いで一般機械13.0%、金属製品9.2%の順となっている。

（3）従業者規模別の状況（第4表、第2図）

事業所数、従業者数、製造品出荷額等を従業者規模別（小規模層：従業者4～29人、中規模層：同30～299人、大規模層：同300人以上）にみると、事業所数では小規模層 2万1835事業所（構成比88.0%）、中規模層2842事業所（同11.4%）、大規模層145事業所（同0.6%）と小規模層の構成比が高い。従業者数では、小規模層21万9872人（構成比41.5%）、中規模層20万7327人（同39.1%）、大規模層10万3208人（同19.5%）である。製造品出荷額等では、小規模層 3兆5105億円（構成比22.0%）、中規模層6兆8615億円（同43.0%）、大規模層5兆5891億円（同35.0%）と、中規模層、大規模層の比率が高くなっている。

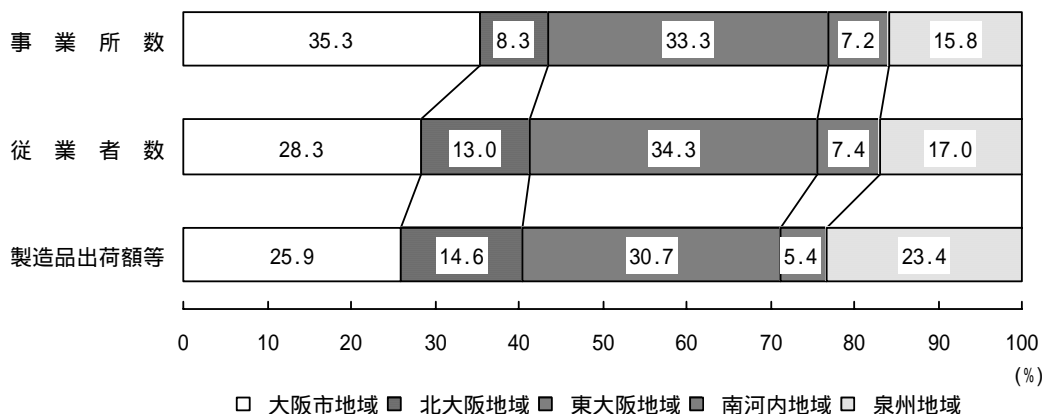
第2図 従業者規模別構成比（従業者4人以上）



（4）地域別の状況（第14-1表、第3図）

事業所数、従業者数、製造品出荷額等を地域別（5地域区分）でみると、事業所数では、大阪市地域、東大阪地域、泉州地域、北大阪地域、南河内地域の順となっており、従業者数及び製造品出荷額等は東大阪地域、大阪市地域、泉州地域、北大阪地域、南河内地域の順となっている。中でも大阪市地域、東大阪地域の2地域をあわせると事業所数で構成比68.6%、従業者数で同62.6%、製造品出荷額等で同56.6%のウェイトを占めている。

第3図 地域別構成比（従業者4人以上）



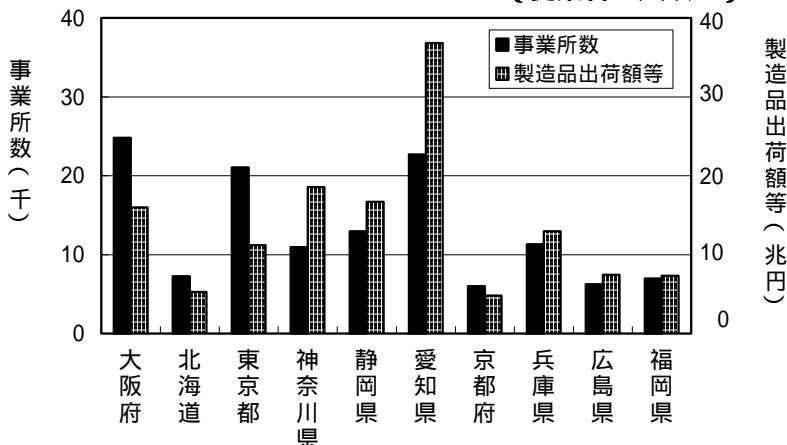
(5) 全国に占める大阪府の位置 (第2・10表、第4・5図)

① 経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年工業統計表産業編〔概要版〕」(従業者4人以上)によると、全国の事業所数及び従業者数は、それぞれ27万906事業所(前年比▲7.8%減)、811万3676人(同▲1.4%減)と前年に比べ減少したが、製造品出荷額等は、284兆4183億円(同3.9%増)と増加した。大阪府は、全国と同様に、事業所数と従業者数は減少したが、製造品出荷額等は増加した。

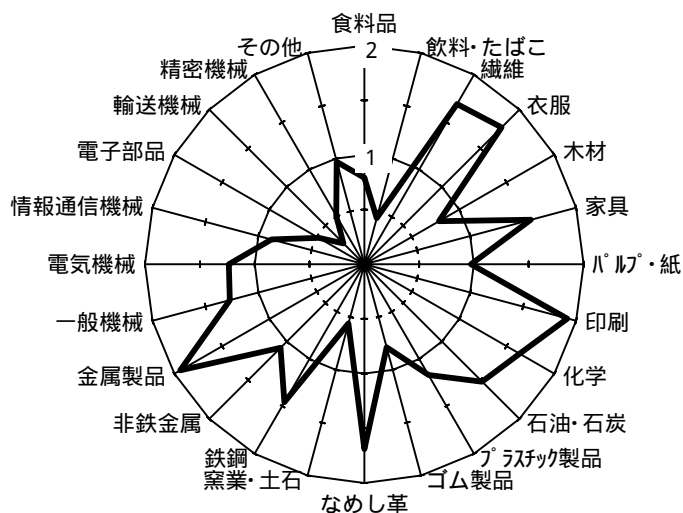
② 都道府県別にみると、大阪府は、事業所数で第1位、従業者数で愛知県に次いで第2位、製造品出荷額等で愛知県、神奈川県、静岡県に次いで第4位の位置を占めている。

③ 大阪府の産業別特徴を製造品出荷額等の特化係数(全国の産業中分類別構成比に対する大阪府の産業中分類別構成比の割合)でみると、金属製品及び印刷が1.9と最も高く、次いで衣服が1.8、繊維及びびなめし革が1.7の順となっている。

第4図 主要都道府県別事業所数及び製造品出荷額等(従業者4人以上)



第5図 産業中分類特化係数(製造品出荷額等)(従業者4人以上)



第2表 主要都道府県別統計表

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等(従業者4人以上)						
	平成16年	平成15年	前年比(%)	平成16年(人)	平成15年(人)	前年比(%)	平成16年(百万円)	平成15年(百万円)	前年比(%)	増減額(百万円)	寄与率(%)	1事業所当たり(万円)	従業者1人当たり(万円)
全国	270 906	293 911	92.2	8 113 676	8 228 150	98.6	284 418 266	273 734 436	103.9	10 683 830	100.0	104 988	3 505
大阪府	24 822	27 227	91.2	530 407	544 686	97.4	15 961 123	15 544 946	102.7	416 177	3.9	64 302	3 009
北海道	7 244	7 740	93.6	189 892	193 985	97.9	5 262 648	5 320 408	98.9	-57 760	-0.5	72 648	2 771
東京都	21 035	23 521	89.4	392 609	414 015	94.8	11 198 997	11 306 063	99.1	-107 066	-1.0	53 240	2 852
神奈川県	10 966	11 824	92.7	421 464	432 300	97.5	18 565 989	18 752 201	99.0	-186 212	-1.7	169 305	4 405
静岡県	12 947	13 922	93.0	433 061	433 906	99.8	16 699 764	15 963 846	104.6	735 918	6.9	128 986	3 856
愛知県	22 684	24 462	92.7	797 321	794 670	100.3	36 813 584	35 483 657	103.7	1 329 927	12.4	162 289	4 617
京都府	5 985	6 469	92.5	156 581	158 287	98.9	4 816 044	4 614 717	104.4	201 327	1.9	80 469	3 076
兵庫県	11 300	12 276	92.0	359 850	364 535	98.7	12 945 203	12 345 365	104.9	599 838	5.6	114 559	3 597
広島県	6 231	6 715	92.8	207 206	207 894	99.7	7 415 298	6 973 107	106.3	442 191	4.1	119 007	3 579
福岡県	6 966	7 484	93.1	217 871	222 868	97.8	7 332 325	7 257 990	101.0	74 335	0.7	105 259	3 365

資料 経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成16年 工業統計表 産業編「概要版」

2 事業所数

事業所数は、2万4822事業所で、前年に比べ2405事業所（8.8%）の減少となった。

（1）産業別状況（第3・8表、第6図）

産業別にみると、金属製品が5068事業所（構成比20.4%）と最も多く、次いで一般機械3926事業所（同15.8%）、印刷2015事業所（同8.1%）の順となっている。

産業小分類別でみると、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」、一般機械では、「その他の機械・同部分品」、印刷では、「印刷」がそれぞれの第1位を占めている。

産業別に前年と比べると、24産業のうち1産業が増加し、23産業が減少した。増加した産業は、電子部品3事業所（1.1%）増であった。一方、減少した産業は、金属製品427事業所（7.8%）減、一般機械351事業所（8.2%）減、衣服321事業所（18.4%）減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業44.3%（1万986事業所）、生活関連・その他型産業29.6%（7355事業所）、加工組立型産業26.1%（6481事業所）となっている。

（2）従業者規模別状況

（第4・5表、第7図）

規模別にみると、小規模層2万1835事業所（構成比88.0%）、中規模層2842事業所（同11.4%）、大規模層145事業所（同0.6%）となっている。

前年と比べると、小規模層2388事業所（9.9%）減、中規模層10事業所（0.4%）減、大規模層7事業所（4.6%）減となっている。

産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。

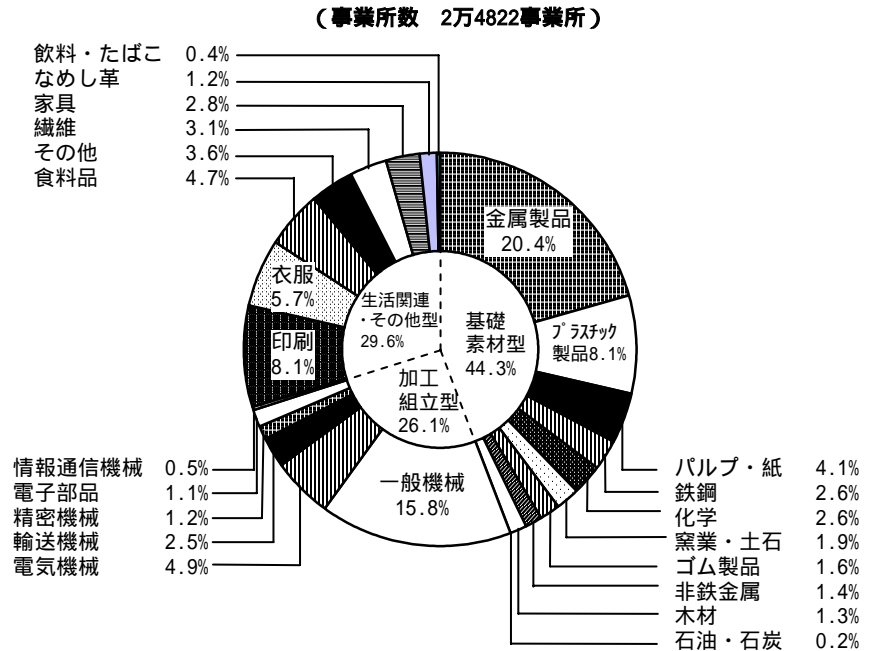
〔小規模層〕

金属製品21.3%（4655事業所）、一般機械16.0%（3495事業所）、プラスチック製品8.2%（1785事業所）、印刷8.2%（1781事業所）の順となっている。

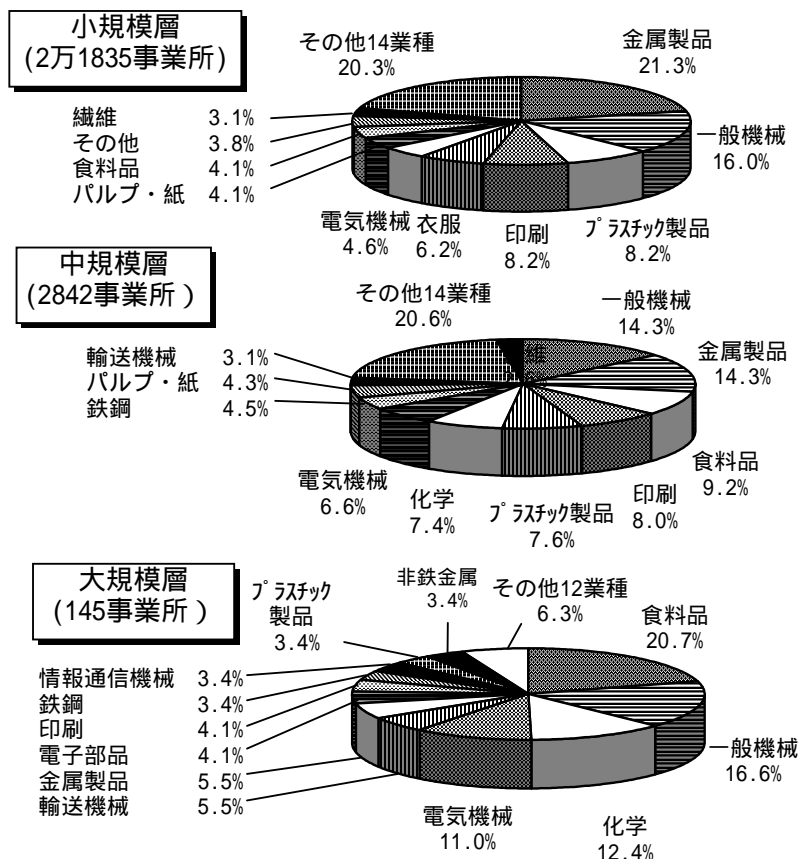
類型別にみると、基礎素材型産業44.3%（9681事業所）、生活関連・その他型産業30.0%（6560事業所）、加工組立型産業25.6%（5594事業所）となっている。

〔中規模層〕

第6図 事業所数の産業別構成比（従業者4人以上）



第7図 事業所数の規模別産業構成比（従業者4人以上）



一般機械14.3%（407事業所） 金属製品14.3%（405事業所） 食料品9.2%（261事業所）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業44.3%（1259事業所） 加工組立型産業29.1%（827事業所） 生活関連・その他型産業26.6%（756事業所）となっている。

〔大規模層〕

食料品20.7%（30事業所） 一般機械16.6%（24事業所） 化学12.4%（18事業所）の順となっている。

類型別にみると、加工組立型産業41.4%（60事業所） 基礎素材型産業31.7%（46事業所） 生活関連・その他型産業26.9%（39事業所）となっている。

（3）地域別状況 （第11・14-1表、第8図）

地域別にみると、大阪市地域8768事業所（構成比35.3%） 東大阪地域8272事業所（同33.3%） 泉州地域3925事業所（同15.8%） 北大阪地域2059事業所（同8.3%） 南河内地域1798事業所（同7.2%）の順となっている。

前年と比べると、大阪市地域1014事業所（10.4%）減、東大阪地域685事業所（7.6%）減、泉州地域402事業所（9.3%）減、北大阪地域201事業所（8.9%）減、南河内地域103事業所（5.4%）減と全ての地域で減少した。

産業別の構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕 金属製品18.8%（1649事業所） 印刷14.5%（1274事業所） 一般機械13.8%（1208事業所）の順である。

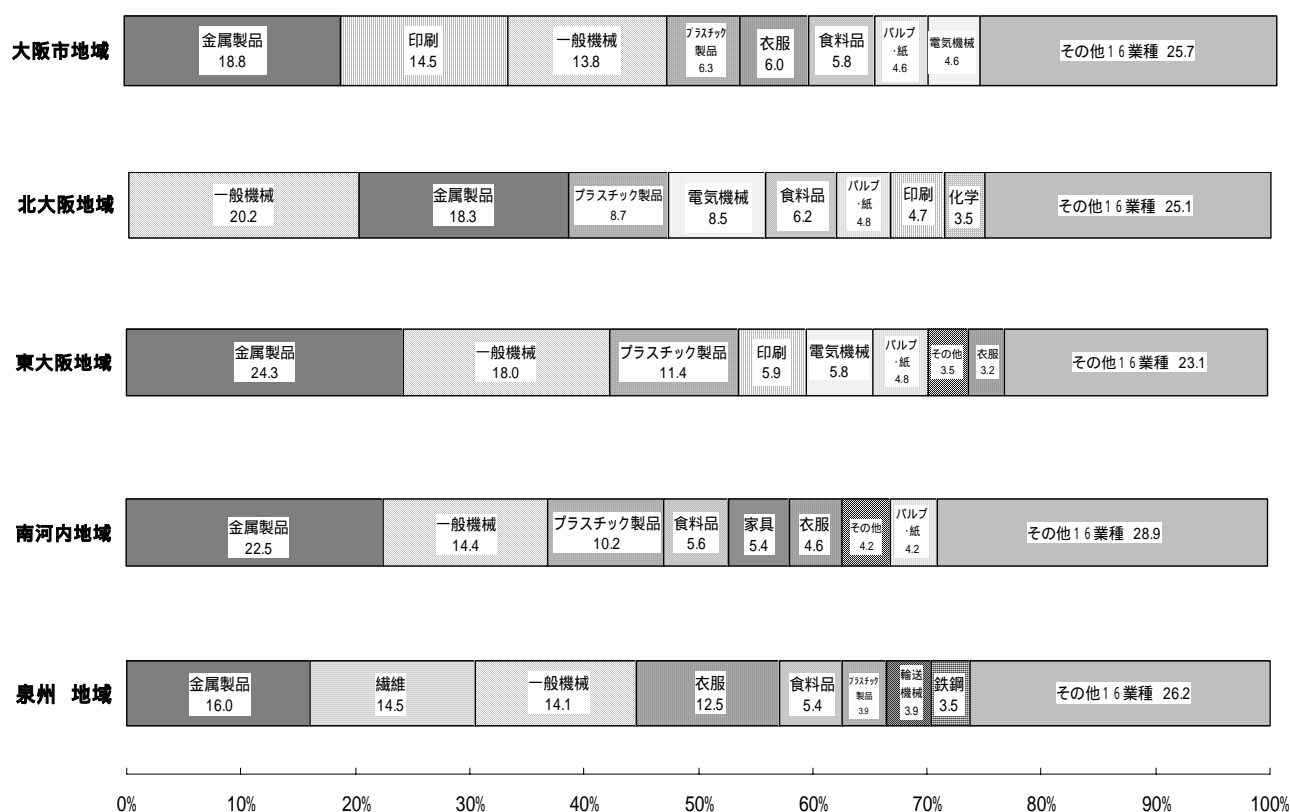
〔北大阪地域〕 一般機械20.2%（415事業所） 金属製品18.3%（377事業所） プラスチック製品8.7%（180事業所）の順である。

〔東大阪地域〕 金属製品24.3%（2009事業所） 一般機械18.0%（1490事業所） プラスチック製品11.4%（943事業所）の順となっている。

〔南河内地域〕 金属製品22.5%（405事業所） 一般機械14.4%（259事業所） プラスチック製品10.2%（183事業所）の順となっている。

〔泉州地域〕 金属製品16.0%（628事業所） 繊維14.5%（569事業所） 一般機械14.1%（554事業所）の順となっている。

第8図 事業所数の地域別産業構成比(従業者4人以上)



3 従業者数

従業者数は、53万407人で、前年に比べ1万4279人（2.6%）の減少となった。

また、1事業所当たりの従業者数は21.4人で、前年に比べ1.4人（6.8%）の増加となった。

（1）産業別状況（第3・8・9表、第9図）

産業別にみると、一般機械7万9447人（構成比15.0%）と最も多く、次いで金属製品7万4159人（同14.0%）、食料品4万9194人（同9.3%）の順となっている。

産業小分類別でみると、一般機械では、「その他の機械・同部分品」、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」、食料品では、「その他の食料品」がそれぞれの第1位を占めている。

前年と比べると、24産業のうち2産業で増加し、22産業で減少した。増加した産業は、情報通信機械2568人（26.2%）増、飲料・たばこ119人（5.8%）増であった。一方、減少した産業は、衣服2445人（13.5%）減、印刷2165人（5.7%）減、金属製品1932人（2.5%）減などであった。

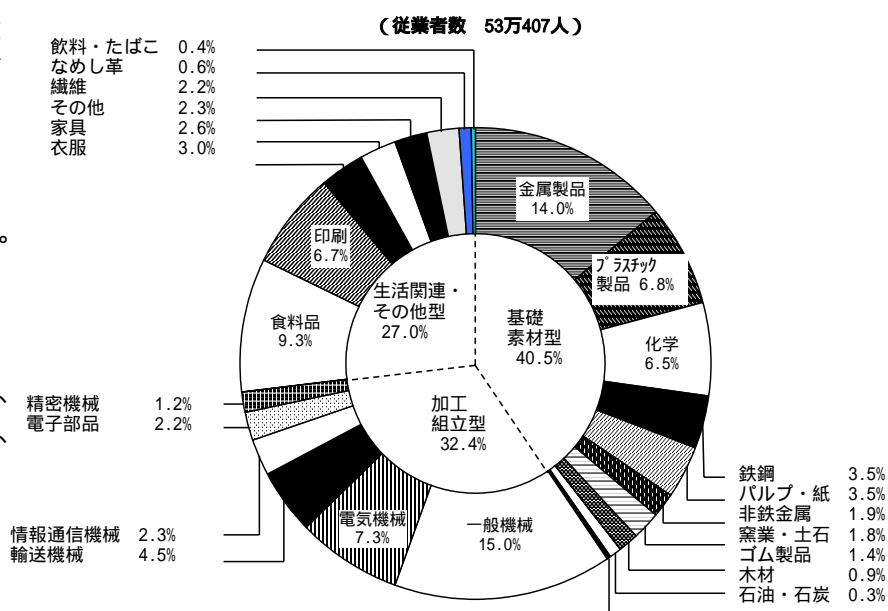
産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業40.5%（21万5004人）、加工組立型産業32.4%（17万2011人）、生活関連・その他型産業27.0%（14万3392人）となっている。

1事業所当たりの従業者数を前年と比べると、24産業のうち21産業が増加し、2産業が減少、1産業が増減なしであった。

増加した産業は、情報通信機械28.0人（38.5%）増、輸送機械3.5人（9.9%）増、飲料・たばこ2.6人（12.7%）増などであった。一方、減少した産業は、電子部品4.6人（10.2%）減、化学0.1人（0.3%）減であった。

また、1事業所当たりの従業者数の多い産業は、情報通信機械100.6人、化学54.4人、食料品41.7人の順となっている。一方、少ない産業は、なめし革10.8人、衣服11.0人、その他13.5人の順となっている。

第9図 従業者数の産業別構成比（従業者4人以上）



（2）従業者規模別状況

（第4・5表、第10図）

規模別にみると、小規模層21万9872人（構成比41.5%）、中規模層20万7327人（同39.1%）、大規模層10万3208人（同19.5%）となっている。前年と比べると、小規模層1万3412人（5.7%）減、中規模層623人（0.3%）減、大規模層244人（0.2%）減であった。

産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。

〔小規模層〕

金属製品20.3%（4万4646人）、一般機械15.5%（3万3973人）、プラスチック製品8.4%（1万8525人）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業44.8%（9万8450人）、生活関連・その他型産業29.1%（6万4070人）、加工組立型産業26.1%（5万7352人）となっている。

〔中規模層〕

一般機械13.9%（2万8805人）、金属製品12.7%（2万6302人）、食料品10.9%（2万2617人）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業44.2%（9万1588人）、加工組立型産業29.3%（6万725人）、生活関連・その他型産業26.5%（5万5014人）となっている。

〔大規模層〕

一般機械16.2%（1万6669人） 食料品15.3%（1万5753人） 電気機械13.0%（1万3460人）の順となっている。

類型別にみると、加工組立型産業52.3%（5万3934人） 基礎素材型産業24.2%（2万4966人） 生活関連・その他型産業23.6%（2万4308人）となっている。

（3）地域別状況（第11・14-1表、第11図）

地域別にみると、東大阪地域18万1759人（構成比34.3%） 大阪市地域15万360人（同28.3%） 泉州地域8万9976人（同17.0%） 北大阪地域6万9175人（同13.0%） 南河内地域3万9137人（同7.4%）の順となっている。

前年と比べると、増加したのは、南河内地域344人（0.9%）増であった。一方減少したのは、大阪市地域7760人（4.9%）減、泉州地域2540人（2.7%）減、東大阪地域2535人（1.4%）減、北大阪地域1788人（2.5%）減であった。

産業別構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕 金属製品14.0%（2万1032人） 印刷13.6%（2万420人） 一般機械12.3%（1万8495人）の順となっている。

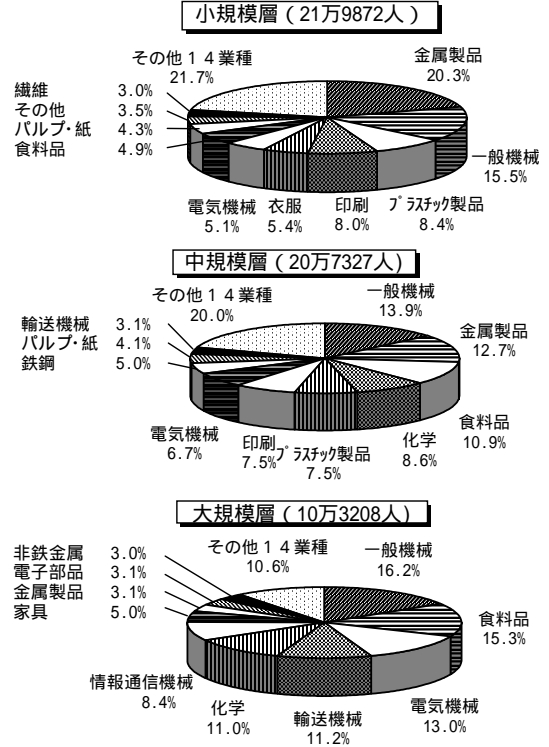
〔北大阪地域〕 食料品12.8%（8845人） 一般機械12.5%（8674人） 輸送機械12.3%（8498人）の順となっている。

〔東大阪地域〕 一般機械17.1%（3万1011人） 金属製品15.3%（2万7740人） 電気機械10.1%（1万8436人）の順となっている。

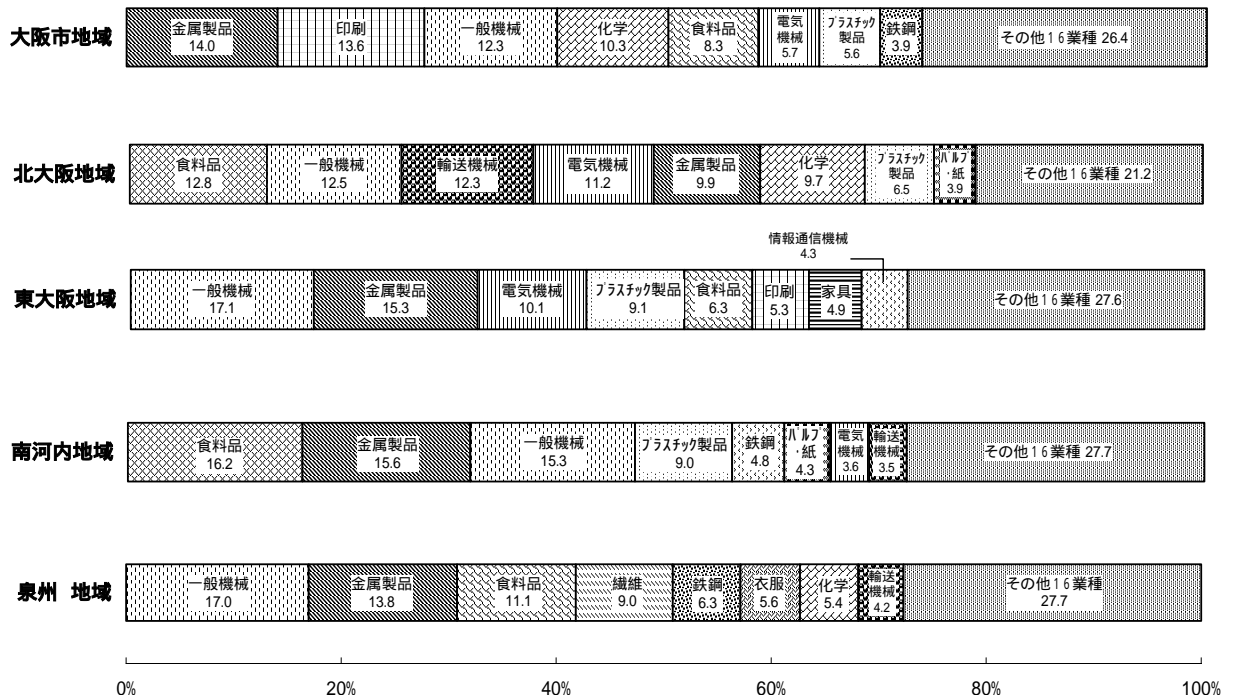
〔南河内地域〕 食料品16.2%（6345人） 金属製品15.6%（6099人） 一般機械15.3%（5994人）の順となっている。

〔泉州地域〕 一般機械17.0%（1万5273人） 金属製品13.8%（1万2425人） 食料品11.1%（9947人）の順となっている。

第10図 従業者数の規模別産業構成比（従業者4人以上）



第11図 従業者数の地域別産業構成比（従業者4人以上）



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、15兆9611億円で、前年に比べ4162億円（2.7%）の増加となった。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、6億4302万円で、前年に比べて7208万円（12.6%）の増加となった。

なお、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、3009万円で前年に比べて155万円（5.4%）の増加となった。

（1）産業別状況（第3・8・9表、第12・13図）

産業別にみると、化学が2兆2163億円（構成比13.9%）と最も多く、次いで一般機械2兆751億円（同13.0%）、金属製品1兆4639億円（同9.2%）の順となっている。

産業小分類別でみると、化学では、「医薬品」、一般機械では、「その他の機械・同部分品」、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」がそれぞれの第1位を占めている。

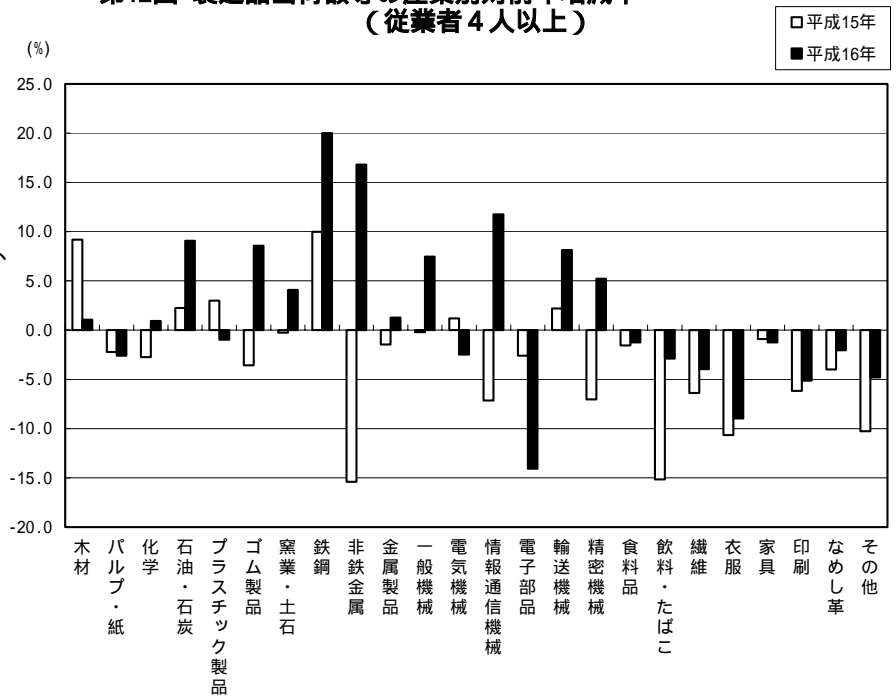
前年と比べると、24産業のうち12産業が増加し、12産業が減少した。増加した産業は、鉄鋼1928億円（20.0%）増、一般機械1441億円（7.5%）増、石油・石炭743億円（9.1%）増などであった。一方、減少した産業は、電子部品823億円（14.1%）減、印刷409億円（5.1%）減、電気機械324億円（2.5%）減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業48.1%（7兆6764億円）、加工組立型産業33.6%（5兆3636億円）、生活関連・その他型産業18.3%（2兆9211億円）となっている。

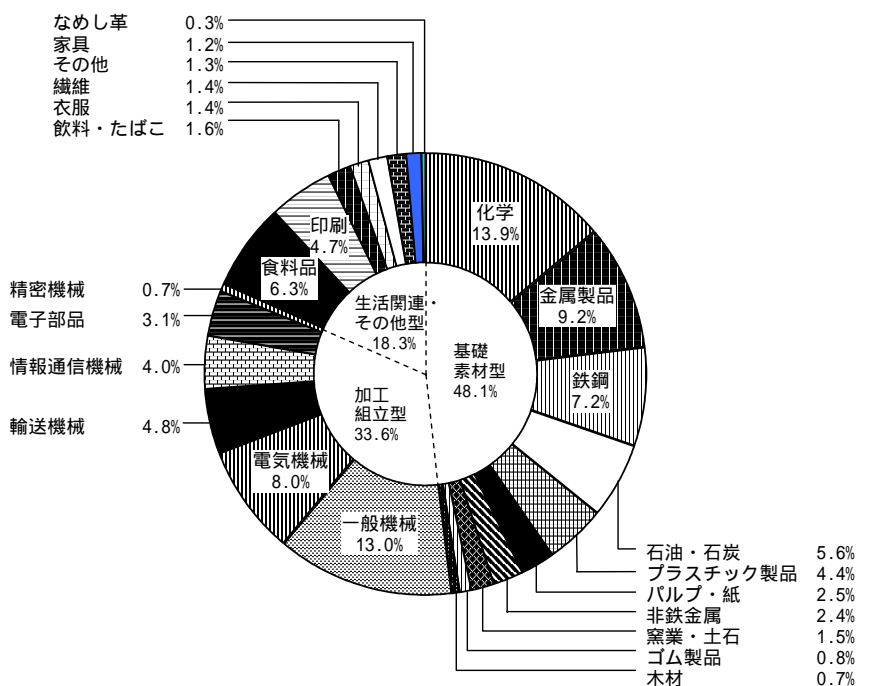
1事業所当たりの製造品出荷額等を産業別に前年と比べると、24産業のうち23産業が増加し、1産業が減少した。

増加した産業は、石油・石炭21億7356万円（15.1%）増、情報通信機械9億5199万円（22.7%）増、鉄鋼3億4696万円（24.1%）増などであった。一方、減少した産業は、

第12図 製造品出荷額等の産業別対前年増減率（従業者4人以上）



第13図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者4人以上）
（製造品出荷額等 15兆9611億円）



電子部品3億1278万円（15.0%）減であった。

なお、府平均の1事業所当たりの製造品出荷額等（6億4302万円）を上回っているのは、石油・石炭165億3224万円、情報通信機械51億5352万円、化学35億120万円など10産業であった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等を前年と比べると、24産業のうち19産業が増加し、5産業が減少した。増加した産業は、石油・石炭7467万円（14.8%）増、鉄鋼1084万円（21.3%）増、非鉄金属614万円（20.0%）増などであった。一方、減少した産業は、飲料・たばこ1088万円（8.2%）減、情報通信機械662万円（11.4%）減、電子部品245万円（5.3%）減などであった。

なお、府平均の従業者1人当たりの製造品出荷額等（3009万円）を上回っているのは、石油・石炭5億7895万円、飲料・たばこ1億2099万円、化学6439万円など9産業であった。

（2）従業者規模別状況（第4・5表、第14図）

規模別にみると、中規模層6兆8615億円（構成比43.0%）、大規模層5兆5891億円（同35.0%）、小規模層3兆5105億円（同22.0%）となっている。

前年と比べると、中規模層3139億円（4.8%）増、大規模層1086億円（2.0%）増、小規模層63億円（0.2%）減であった。

産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。

〔小規模層〕

金属製品19.3%（6788億円）、一般機械15.6%（5491億円）、プラスチック製品7.6%（2674億円）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業49.6%（1兆7399億円）、生活関連・その他型産業25.5%（8956億円）、加工組立型産業24.9%（8750億円）となっている。

〔中規模層〕

化学14.4%（9891億円）、一般機械11.8%（8069億円）、鉄鋼10.0%（6840億円）の順となっている。

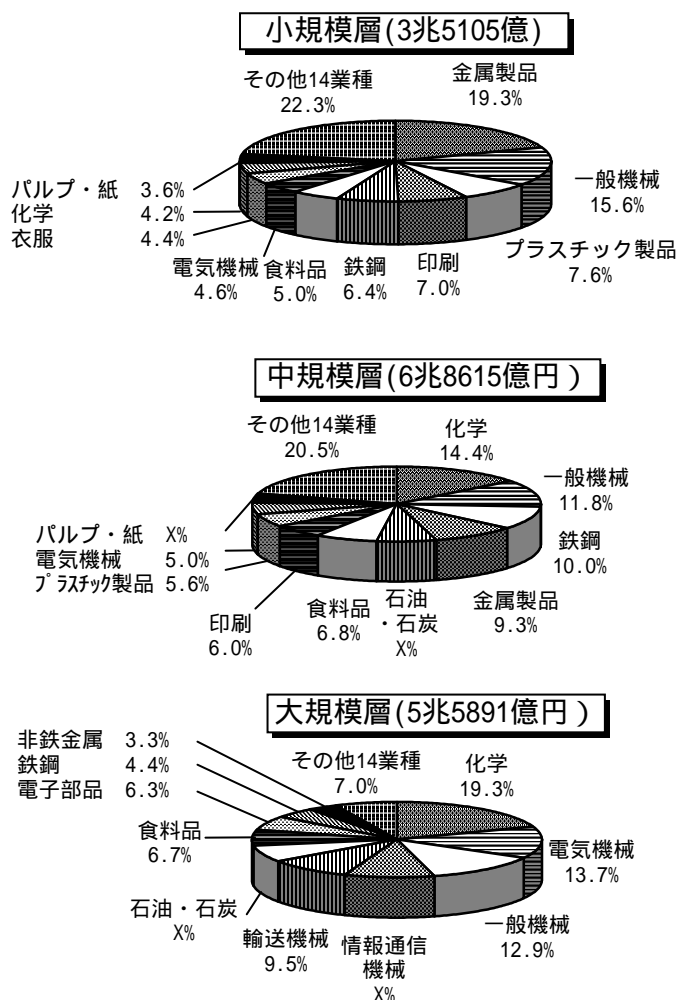
類型別にみると、基礎素材型産業55.2%（3兆7893億円）、加工組立型産業22.8%（1兆5653億円）、生活関連その他型産業22.0%（1兆5069億円）となっている。

〔大規模層〕

化学19.3%（1兆809億円）、電気機械13.7%（7661億円）、一般機械12.9%（7190億円）の順となっている。

類型別にみると、加工組立型産業52.3%（2兆9233億円）、基礎素材型産業38.4%（2兆1472億円）、生活関連・その他型産業9.3%（5186億円）となっている。

第14図 製造品出荷額等の規模別産業構成比（従業者4人以上）



（3）地域別状況（第11・14-1表、第15・16図）

地域別にみると、東大阪地域4兆9067億円（構成比30.7%）、大阪市地域4兆1358億円（同25.9%）、泉州地域3兆7336億円（同23.4%）、北大阪地域2兆3268億円（同14.6%）、南河内地域8582億円（同5.4%）の順となっている。

前年と比べると、泉州地域2786億円（8.1%）増、東大阪地域596億円（1.2%）増、北大阪地域572億円（2.5%）増、南河内地域367億円（4.5%）増、大阪市地域159億円（0.4%）減であった。

産業別の構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕

化学26.7%（1兆1043億円）、印刷10.5%（4339億円）、一般機械10.0%（4144億円）の順となっている。

〔北大阪地域〕

化学18.3%（4249億円）、輸送機械14.4%（3350億円）、電気機械9.8%（2271億円）の順となっている。

〔東大阪地域〕

一般機械17.3%（8481億円）、電気機械16.2%（7931億円）、情報通信機械9.9%（4848億円）の順となっている。

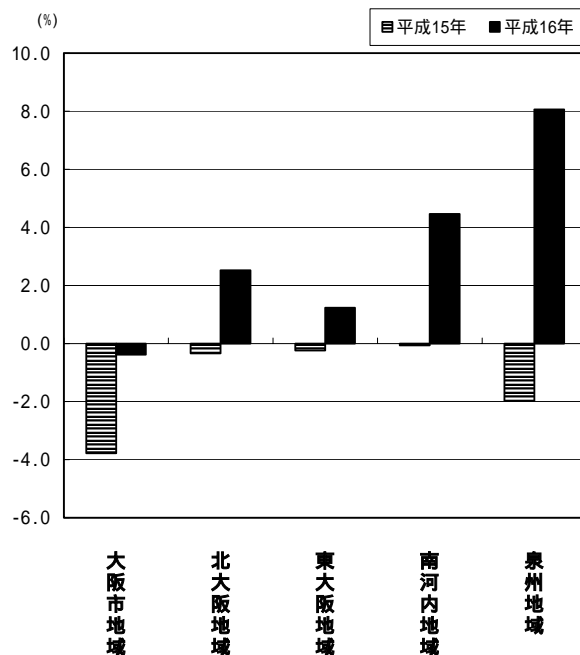
〔南河内地域〕

一般機械19.3%（1655億円）、金属製品13.0%（1112億円）、食料品12.7%（1091億円）の順となっている。

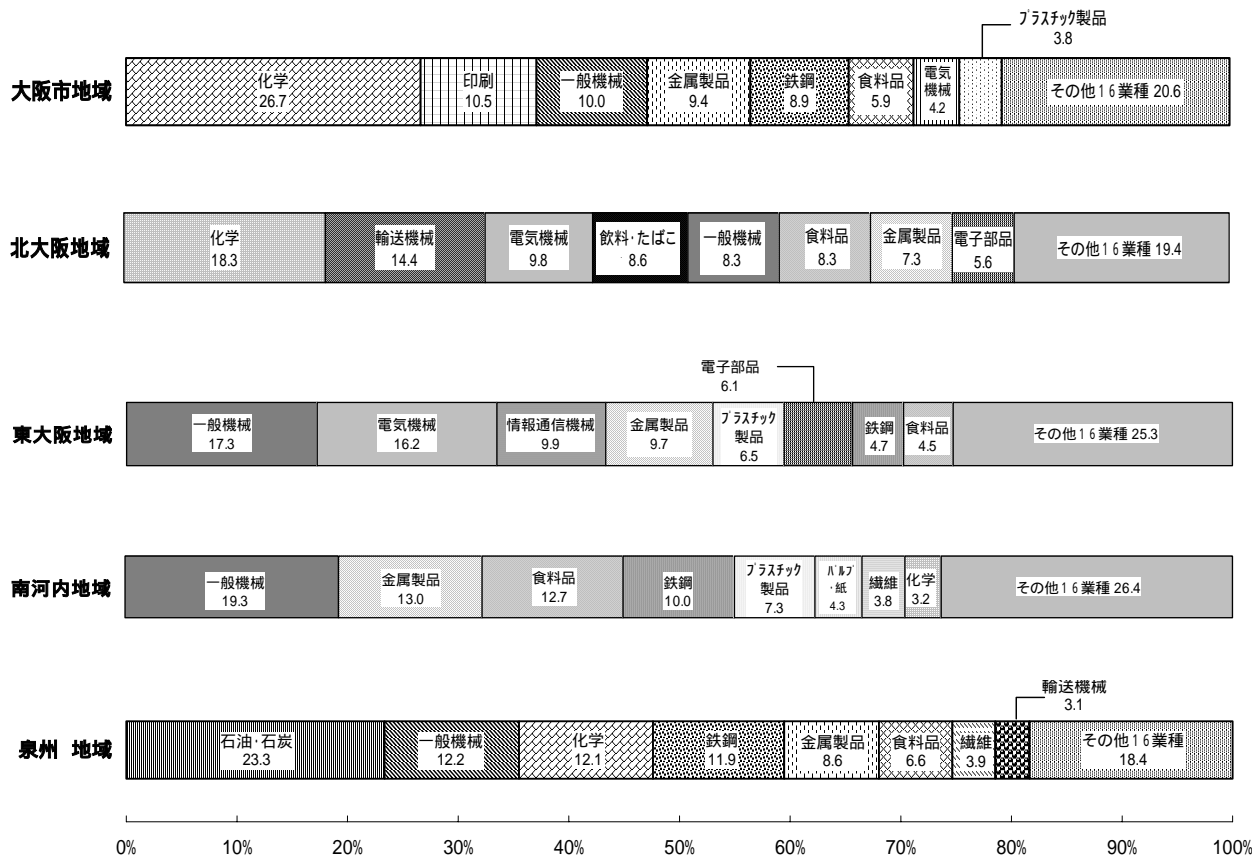
〔泉州地域〕

石油・石炭23.3%（8716億円）、一般機械12.2%（4540億円）、化学12.1%（4515億円）の順となっている。

第15図 製造品出荷額等の地域別対前年増減率（従業者4人以上）



第16図 製造品出荷額等の地域別産業構成比（従業者4人以上）



5 付加価値額 (従業員30人以上)

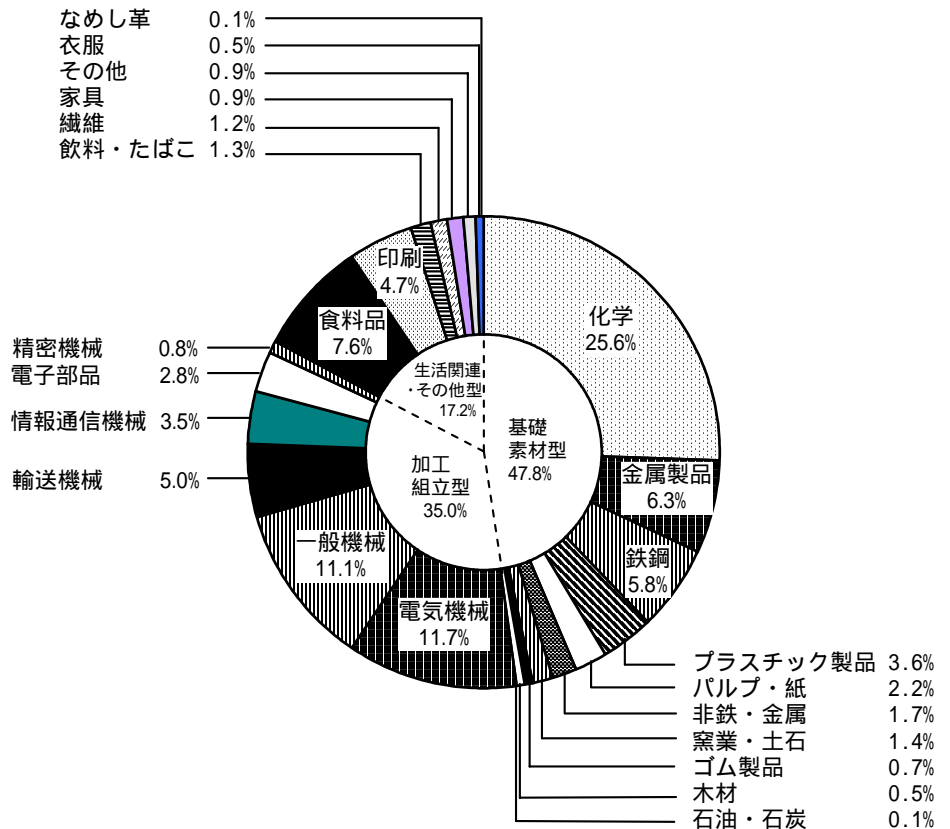
付加価値額は、4兆7426億円で、前年に比べ916億円(2.0%)の増加となった。

(1) 産業別状況 (第3表、第17図)

産業別にみると、化学が1兆2125億円(構成比25.6%)と最も多く次いで電気機械5562億円(同11.7%)、一般機械5269億円(同11.1%)の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち14産業が増加し、10産業が減少した。増加した産業は、鉄鋼538億円(24.3%)増、化学291億円(2.5%)増、情報通信機械282億円(20.2%)増などであった。一方、減少した産業は、電子部品684億円(34.0%)減、石油・石炭147億円(85.0%)減、プラスチック製品83億円(4.6%)減などであった。

第17図 付加価値額の産業別構成比 (従業員30人以上)
(付加価値額 4兆7426億円)



(2) 従業員規模別状況 (第4表)

規模別にみると、中規模層2兆6161億円(構成比55.2%)、大規模層2兆1265億円(同44.8%)となっている。

前年と比べると、中規模層1061億円(4.2%)増、大規模層144億円(0.7%)減となった。

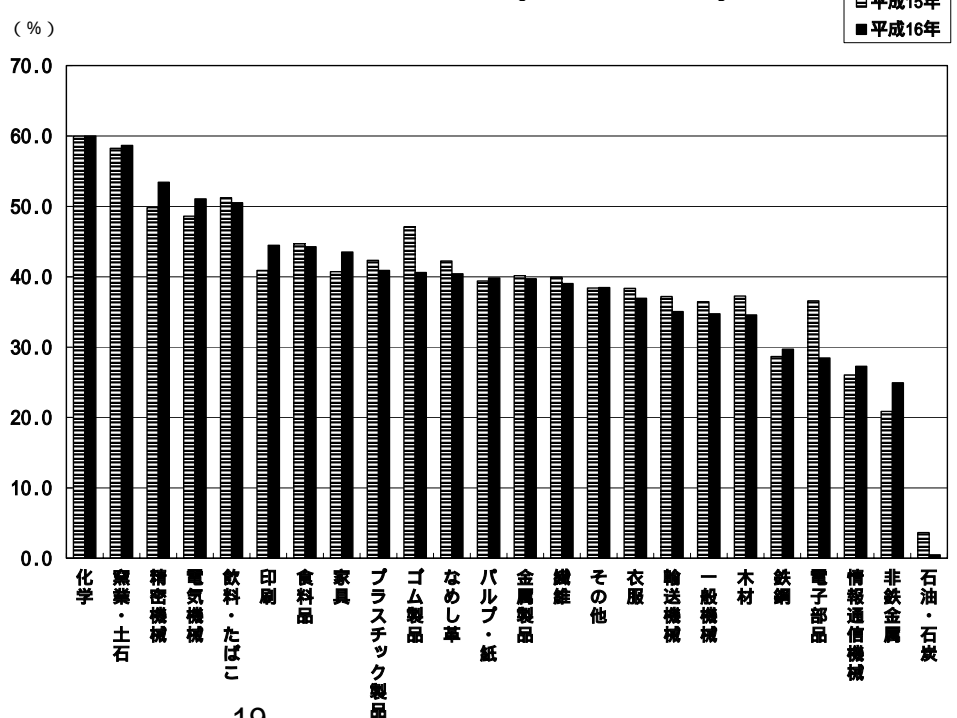
(3) 付加価値率

(第3表、第18図)

付加価値率(生産額に占める付加価値額の割合)をみると、産業平均で40.2%と前年に比べ0.8ポイントの低下となった。

産業別にみると、付加価値率の高い産業は、化学60.0%、窯業・土石58.7%、精密機械53.4%の順となっている。一方、低い産業は、石油・石炭0.5%、非鉄金属24.9%、情報通信機械27.3%の順となっている。

第18図 付加価値率(従業員30人以上)



6 現金給与総額

常用労働者に支払われた1年間の現金給与総額は、2兆3502億円で、前年に比べ543億円（2.3%）の減少となった。

また、常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業員30人以上）は491万円で、前年に比べ2万円（0.3%）の減少となった。

（1）産業別状況（第3・9表、第19図）

産業別にみると、一般機械が3981億円（構成比16.9%）と最も多く、次いで金属製品3026億円（同12.9%）、化学2186億円（同9.3%）の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち4産業が増加し、20産業が減少した。増加した産業は、情報通信機械162億円（28.0%）増、非鉄金属24億円（4.7%）増、プラスチック製品4億円（0.3%）増などであった。一方、減少した産業は、化学117億円（5.1%）減、印刷109億円（6.7%）減、電子部品96億円（16.2%）減などであった。

常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業員30人以上）の高い産業は石油・石炭945万円、化学635万円、情報通信機械594万円の順となっている。

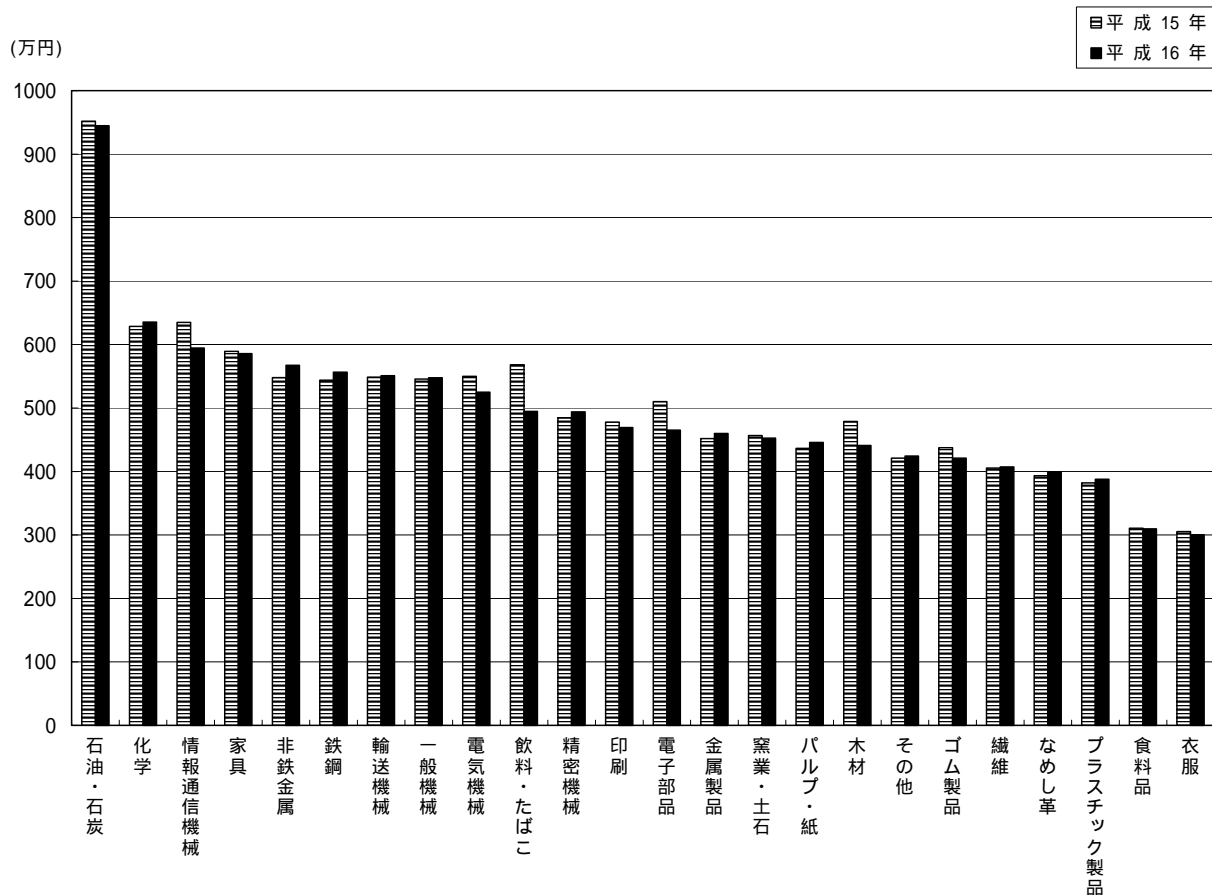
前年と比べると、24産業のうち12産業が増加し、12産業が減少した。増加した産業は、非鉄金属19万円（3.5%）増、鉄鋼12万円（2.4%）増、パルプ・紙10万円（2.2%）増、精密機械10万円（2.0%）増などであった。一方、減少した産業は、飲料・たばこ73万円（12.9%）減、電子部品45万円（8.8%）減、情報通信機械41万円（6.4%）減などであった。

（2）従業員規模別状況（従業員30人以上）（第9表）

常用雇用者1人当たりの現金給与額は大規模層で600万円、中規模層で436万円となっている。

前年と比べると、中規模層3万円（0.7%）増、大規模層12万円（1.9%）減となっている。

第19図 常用雇用者1人あたりの現金給与額（従業員30人以上）



7 原材料使用額等

原材料使用額等は、8兆4276億円で、前年に比べ4239億円（5.3%）の増加となった。

（1）産業別状況（第3表、第20図）

産業別にみると、一般機械が1兆1960億円（構成比14.2%）と最も多く、次いで化学8290億円（同9.8%）、鉄鋼7665億円（同9.1%）の順となっている。

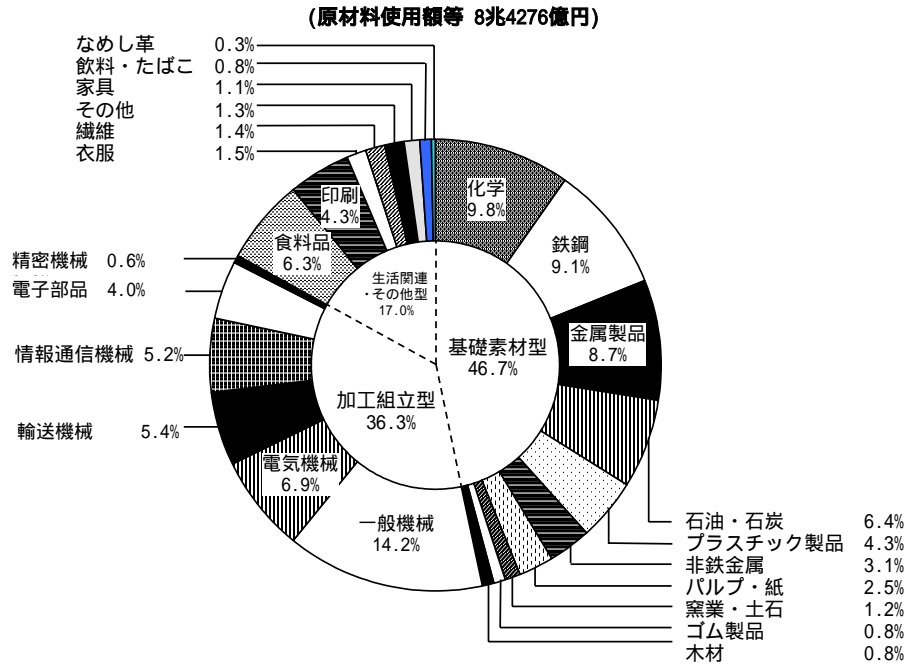
前年と比べると、24産業のうち14産業が増加し、10産業が減少した。増加した産業は、鉄鋼1365億円（21.7%）増、一般機械1271億円（11.9%）増、石油・石炭765億円（16.6%）増などであった。一方、減少した産業は、電気機械408億円（6.6%）減、印刷395億円（9.8%）減、電子部品95億円（2.7%）減などであった。

（2）原材料率（従業員30人以上）（第3表、第21図）

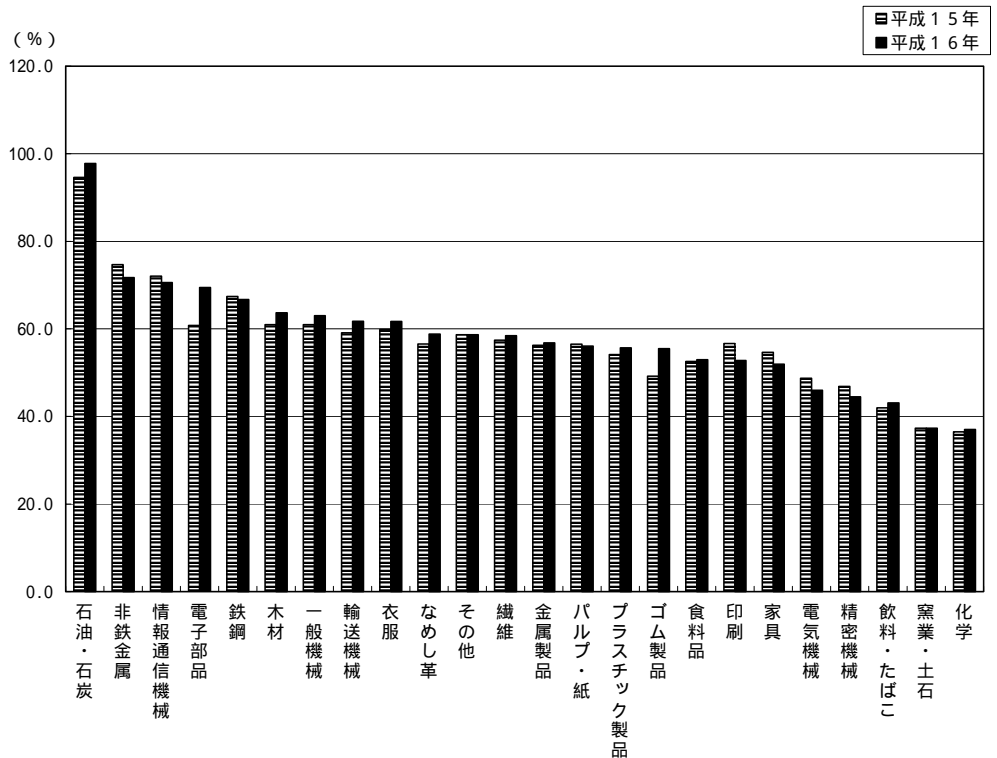
原材料率（生産額に占める原材料使用額等の割合）をみると、産業平均で56.9%と前年に比べ1.0ポイントの上昇となった。

産業別にみると、原材料率の高い産業は、石油・石炭97.7%、非鉄金属71.7%、情報通信機械70.6%の順となっている。一方、低い産業は、化学37.0%、窯業・土石37.3%、飲料・たばこ43.1%の順となっている。

第20図 原材料使用額等の産業別構成比（従業員4人以上）



第21図 原材料率（従業員30人以上）



8 生産額及び在庫額（従業者30人以上）

（1）生産額（第3表、第22図）

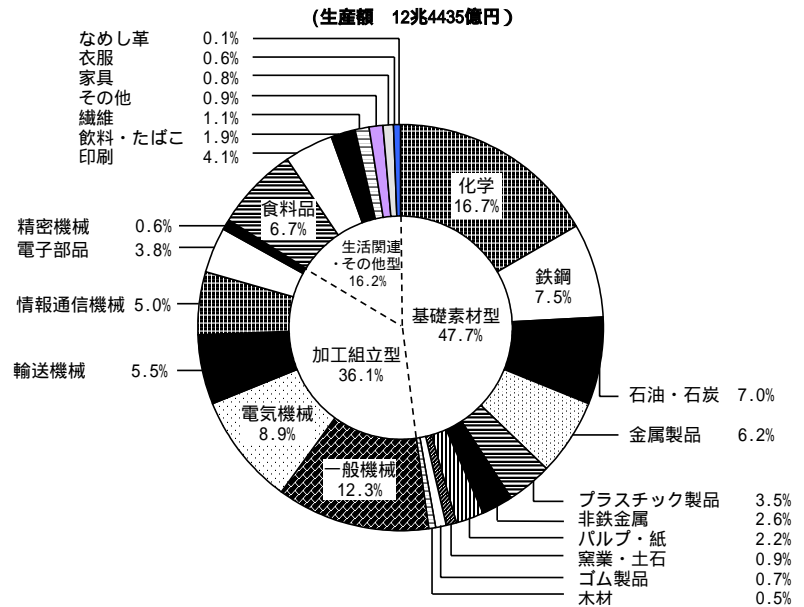
生産額は、12兆4435億円で、前年に比べ4541億円（3.8%）の増加となった。

産業別にみると、化学が2兆731億円（構成比16.7%）と最も多く、次いで一般機械1兆5314億円（同12.3%）、電気機械1兆1038億円（同8.9%）の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち14産業が増加し、10産業が減少した。増加した産業は、鉄鋼1549億円（19.8%）増、一般機械1296億円（9.2%）増、情報通信機械782億円（14.4%）増などであった。一方、減少した産業は、電子部品869億円（15.6%）減、電気機械297億円（2.6%）減、印刷244億円（4.6%）減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業47.7%（5兆9328億円）、加工組立型産業36.1%（4兆4894億円）、生活関連・その他型産業16.2%（2兆213億円）となっている。

第22図 生産額の産業別構成比（従業者30人以上）



（2）在庫額（第3表）

製造品等年末在庫額（従業者30人以上の事業所における「製造品」及び「半製品・仕掛品」の年末在庫額）は、8597億円で、前年末在庫額に比べ、288億円（3.2%）の減少となった。

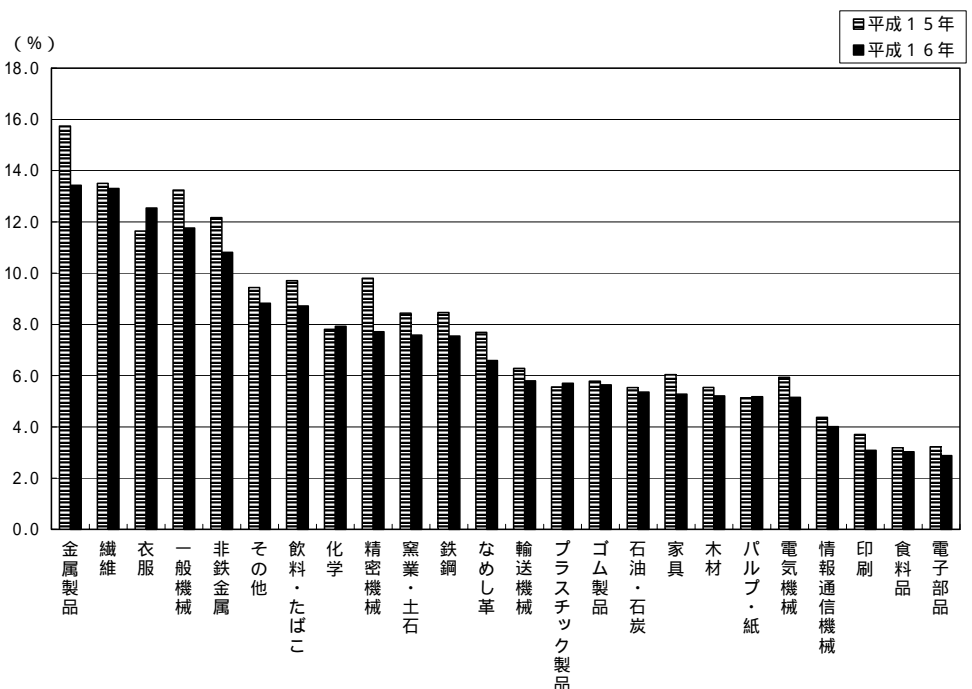
産業別に前年末在庫額との増減額をみると、24産業のうち10産業が増加し、14産業が減少した。増加した産業は、化学61億円（3.9%）増、鉄鋼45億円（6.9%）増、石油・石炭26億円（9.8%）増などであった。一方、減少した産業は、金属製品173億円（14.6%）減、電気機械103億円（15.5%）減、一般機械49億円（2.7%）減などであった。

（3）在庫率（第3表、第23図）

在庫率（生産額に占める在庫額の割合）をみると、産業平均は7.3%で前年に比べ0.5ポイントの低下となった。

産業別にみると、在庫率の高い産業は、金属製品13.4%、繊維13.3%、衣服12.5%の順となっている。一方、低い産業は、電子部品2.9%、食料品3.0%、印刷3.1%の順となっている。

第23図 在庫率（従業者30人以上）



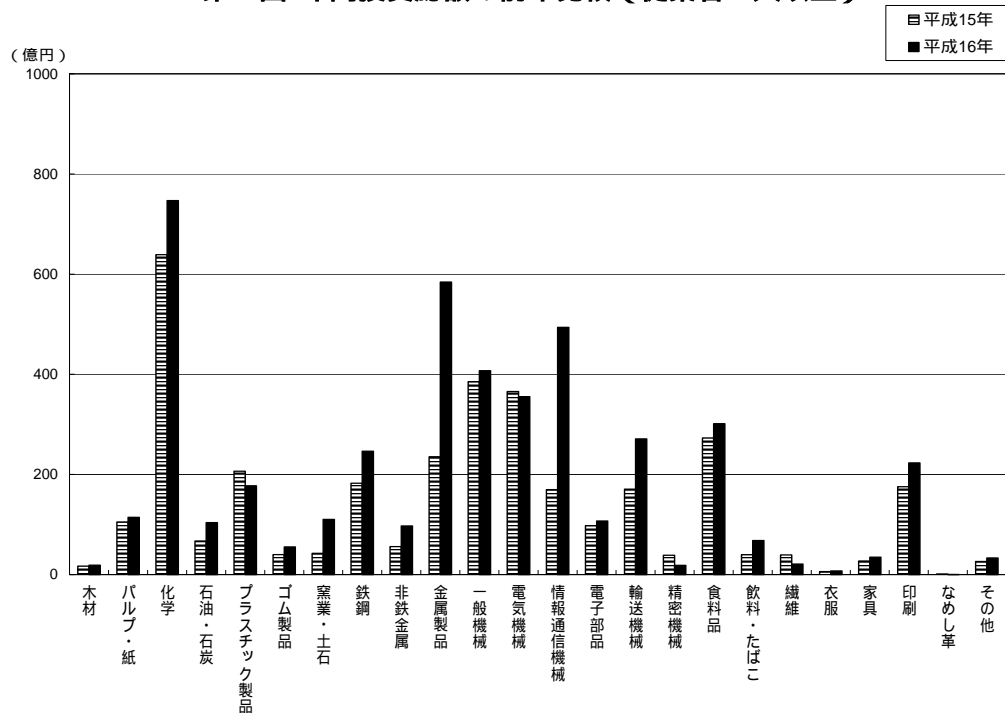
9 年間投資総額〔有形固定資産〕(従業員30人以上) (第3表、第24・25図)

有形固定資産の年間投資総額は、4596億円で、前年に比べ1190億円(34.9%)の増加となった。

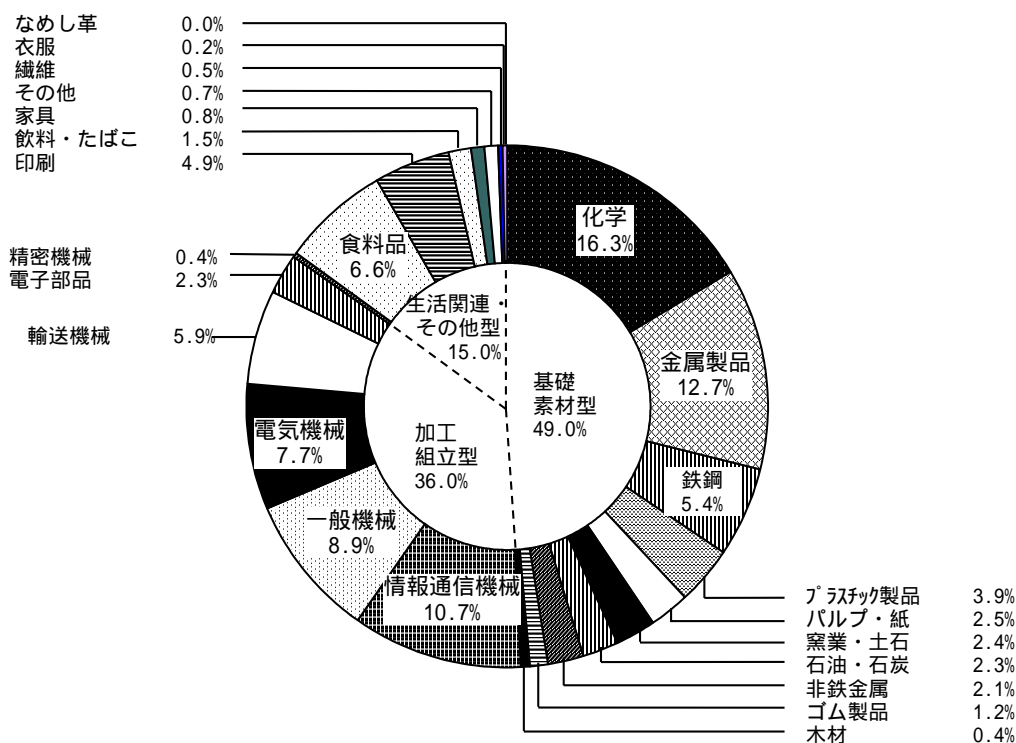
産業別にみると、化学が747億円(構成比16.3%)と最も多く、次いで金属製品584億円(同12.7%)、情報通信機械494億円(同10.7%)の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち19産業が増加し、5産業が減少した。増加した産業は、金属製品349億円(148.4%)増、情報通信機械324億円(190.7%)増、化学108億円(16.9%)増などであった。一方、減少した産業は、プラスチック製品29億円(14.2%)減、精密機械20億円(51.6%)減、繊維18億円(46.1%)減などであった。

第24図 年間投資総額の前年比較(従業員30人以上)



第25図 年間投資総額の産業別構成比(従業員30人以上)
(年間投資総額4596億円)



10 工業用地及び工業用水 (従業者30人以上)

(1) 工業用地 (第6-2・14-2表、第26図)

事業所敷地面積は、4160万5063㎡で、前年に比べ64万8308㎡(▲1.5%)の減少となった。

産業別にみると、鉄鋼が852万8127㎡(構成比20.5%)と最も多く、次いで化学670万6149㎡(同16.1%)、一般機械456万1618㎡(同11.0%)の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち9産業が増加し、15産業が減少した。増加した産業は、非鉄金属7万4687㎡(6.4%)増、輸送機械4万4277㎡(2.4%)増、石油・石炭3万5299㎡(1.2%)増などであった。一方、減少した産業は、鉄鋼42万7376㎡(▲4.8%)減、金属製品11万4930㎡(▲3.0%)減、一般機械7万4842㎡(▲1.6%)減などであった。

地域別にみると、泉州地域1803万3894㎡(構成比43.3%)、東大阪地域830万8282㎡(同20.0%)、大阪市地域773万8463㎡(同18.6%)、北大阪地域565万131㎡(同13.6%)、南河内地域187万4293㎡(同4.5%)となっている。

市町村別の構成比をみると、堺市26.7%(1110万9719㎡)、大阪市18.6%(773万8463㎡)、高石市7.1%(295万1076㎡)の順となっている。

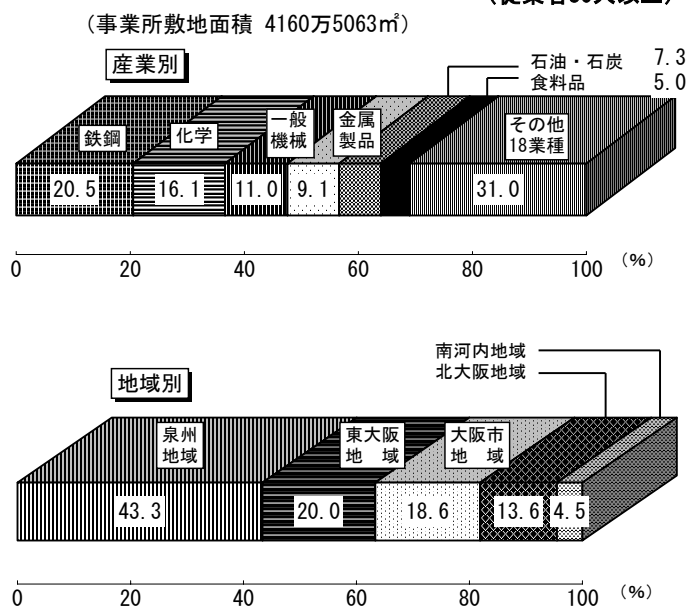
1事業所当たりの敷地面積は、1万3929㎡で前年に比べ、137㎡(▲1.0%)減となった。

産業別にみると、石油・石炭38万1151㎡、鉄鋼6万3643㎡、飲料・たばこ3万982㎡の順となっている。

また、敷地面積1000㎡当たりの生産額をみると、府平均で2億9909万円となっている。

産業別にみると、情報通信機械14億97万円、電子部品13億646万円、なめし革7億8181万円の順となっている。

第26図 事業所敷地面積の産業別・地域別構成比 (従業者30人以上)



(2) 工業用水 (第6-1・6-2・11・14-2表、27・28図)

1日当たりの用水使用量は、803万8399㎥(淡水使用量735万9481㎥、海水使用量67万8918㎥)で、前年に比べ25万1262㎥(3.2%)の増加となった。

産業別にみると、化学384万3510㎥(構成比47.8%)と最も多く、次いで石油・石炭174万8949㎥(同21.8%)、鉄鋼146万5418㎥(同18.2%)の順となっている。

地域別にみると、泉州地域605万3972㎥(構成比75.3%)、大阪市地域136万3251㎥(同17.0%)、東大阪地域34万3233㎥(同4.3%)、北大阪地域26万2216㎥(同3.3%)、南河内地域1万5727㎥(同0.2%)となっている。

地域別に使用量の大きい産業をみると、泉州地域では化学347万9579㎥(構成比57.5%)、大阪市地域では鉄鋼73万1302㎥(同53.6%)、東大阪地域では鉄鋼19万701㎥(同55.6%)、北大阪地域では化学7万7615㎥(同29.6%)、南河内地域では食料品3056㎥(同19.4%)がそれぞれの地域で第1位のウエイトを占めている。

市町村別の構成比をみると、高石市40.1%(322万6786㎥)、堺市32.3%(259万5415㎥)、大阪市17.0%(136万3251㎥)の順となっている。

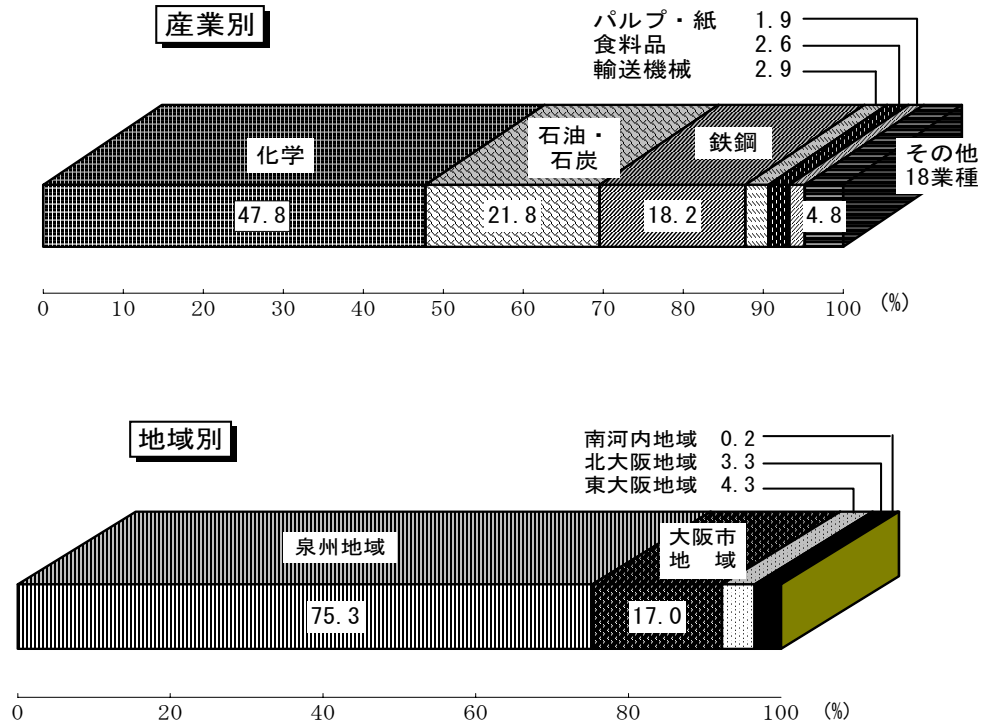
淡水使用量を水源別にみると、回収水663万639㎥(構成比90.1%)、工業用水道45万7485㎥(同6.2%)、上水道10万6854㎥(同1.5%)、井戸水10万3647㎥(同1.4%)、その他の淡水6万856㎥(同0.8%)であっ

た。

また、用途別では、冷却・温調用水670万1793 m^3 （構成比91.1%）、製品処理用水と洗じょう用水36万7489 m^3 （同5.0%）、その他20万8120 m^3 （同2.8%）などとなっている。

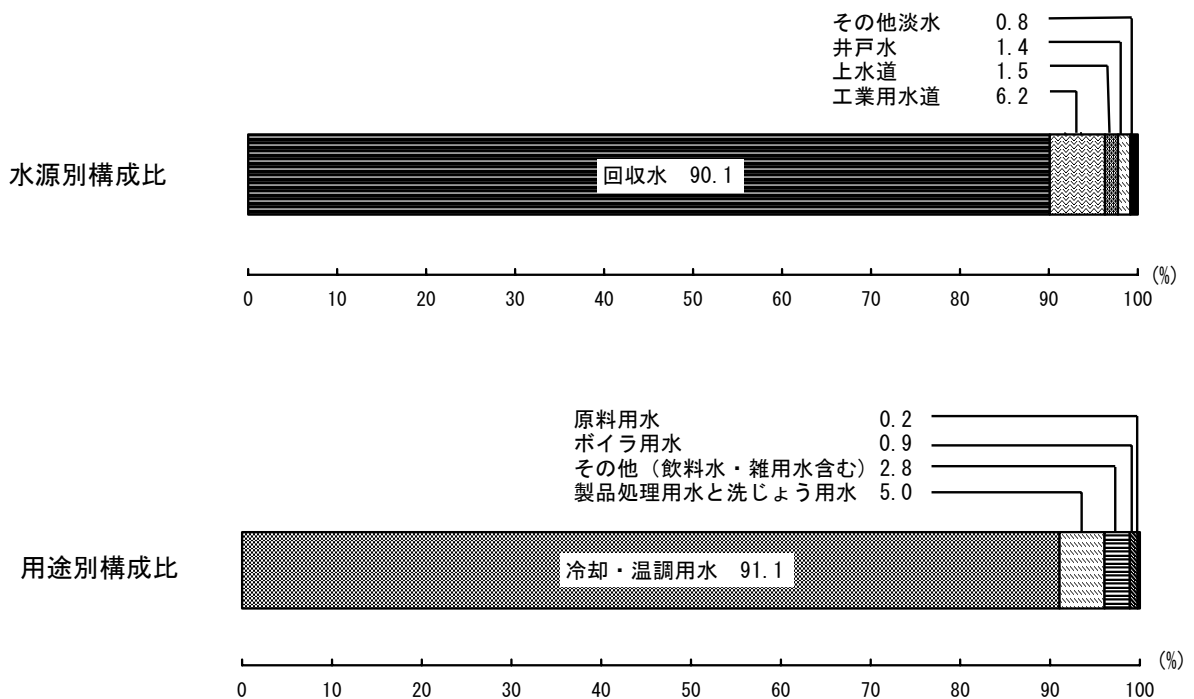
第27図 用水使用量の産業別・地域別構成比（従業者30人以上）

（用水使用量 803万8399 m^3 ）



第28図 用水使用量（淡水）の水源別・用途別構成比（従業者30人以上）

（用水使用量〔淡水〕 735万9481 m^3 ）



11 リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上）

リース契約額は、311億5906万円で、前年に比べ20億4970万円（6.2%）の減少であり、リース支払額は、605億6393万円で、前年に比べ852万円（0.1%）の増加であった。

（1）リース契約額（第3表、29図）

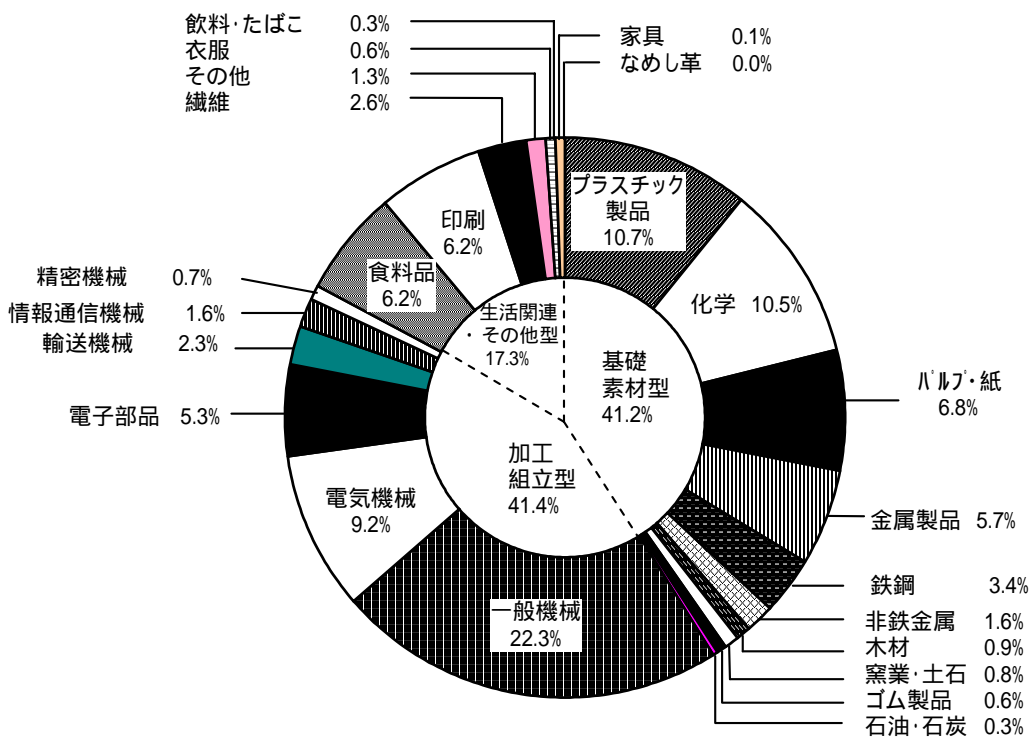
産業別にみると、一般機械が69億5082万円（構成比22.3%）と最も多く、次いでプラスチック製品33億4078万円（同10.7%）、化学32億6144万円（同10.5%）の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、加工組立型産業41.4%（129億487万円）、基礎素材型産業41.2%（128億5125万円）、生活関連・その他型産業17.3%（54億294万円）となっている。

前年と比べると、24産業のうち12産業が増加し、12産業が減少した。増加した産業は、パルプ・紙13億2392万円（169.0%）増、繊維3億6592万円（81.5%）増、鉄鋼2億3255万円（28.3%）増などであった。一方、減少した産業は輸送機械18億5891万円（72.6%）減、電子部品14億295万円（45.9%）減、化学7億3414万円（18.4%）減などであった。

第29図 リース契約額の産業別構成比（従業者30人以上）

（リース契約額 312億円）



(2) リース支払額 (第3表、30図)

産業別にみると、一般機械が104億2104万円(構成比17.2%)と最も多く、次いで化学66億6944万円(同11.0%)、印刷62億809万円(同10.3%)の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、加工組立型産業39.1%(237億937万円)、基礎素材型産業34.0%(205億7401万円)、生活関連・その他型産業26.9%(162億8055万円)となっている。

前年と比べると、24産業のうち10産業が増加し、14産業が減少した。増加した産業は、情報通信機械34億8226万円(315.6%)増、プラスチック製品6億9720万円(21.4%)増、パルプ・紙3億1987万円(19.6%)増などであった。一方、減少した産業は、電子部品10億3816万円(27.2%)減、金属製品8億9789万円(19.5%)減、化学8億4813万円(11.3%)減などであった。

第30図 リース支払額の産業別構成比 (従業員30人以上)
(リース支払額 606億円)

